

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木憲一

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

TEL 03-5777-7727

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	3,109	6.3	70	319.1	80	62.2	67	925.4
22年6月期第1四半期	2,925	△14.6	16	△87.6	49	△66.1	6	△92.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	705.46	—
22年6月期第1四半期	343.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	4,219	2,836	67.2	29,849.37
22年6月期	4,473	2,959	66.2	155,710.12

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 2,836百万円 22年6月期 2,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	14.9	120	0.1	140	△20.1	100	58.2	1,052.19
通期	13,700	21.6	460	71.5	500	35.1	380	33.8	3,998.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 95,040株 22年6月期 19,008株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q —株 22年6月期 —株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 95,040株 22年6月期1Q 19,008株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、「1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績」及び「3. 平成23年6月期の連結業績予想」における1株当たり情報は、株式分割後の株式数にて算出しております。
なお、「1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績」における「(1) 連結経営成績（累計）」の22年6月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び「(2) 連結財政状態」の22年6月期の1株当たり純資産につきましては、株式分割前の株式数にて算出しております。
また、「2. 配当の状況」における23年6月期（予想）の期末配当額は、株式分割の影響を勘案すれば、22年6月期の期末配当額と同水準であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に景気回復に向けた緩やかな動きが見られたものの、急激な円高の進行が企業収益を圧迫し、雇用情勢にも著しい改善が見られないなど景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは顧客企業のニーズを的確に捉えた上で、同業他社に対する優位性を活かして競争力の強化を図り、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,109百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比319.1%増）、経常利益は80百万円（前年同四半期比62.2%増）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比925.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（技術者派遣・請負・委託事業）

業績回復が顕著な企業に対して積極的な提案営業を継続して行ったことにより売上が順調に回復し、稼働率が大幅に改善されました。

この結果、当セグメントの売上高は1,277百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

（製造請負・受託・派遣事業）

子会社の株式会社T T Mが前連結会計年度に引き続き業務の請負化・受託化を推進したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,815百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

（障がい者雇用促進事業）

従前どおり事務所内の清掃や梱包等の軽作業を中心とした業務を請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は7百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

当社が神奈川県相模原市に所有する賃貸用オフィスビルの入居率は、高水準を維持しました。

この結果、当セグメントの売上高は14百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,071百万円（前連結会計年度末は3,309百万円）となり、237百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少196百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,147百万円（前連結会計年度末は1,163百万円）となり16百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少11百万円によるものであります。この結果、資産合計は4,219百万円（前連結会計年度末は4,473百万円）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,346百万円（前連結会計年度末は1,472百万円）となり、126百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少197百万円、未払法人税等の減少153百万円、賞与引当金の増加123百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は36百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、4百万円減少いたしました。主な要因は、預り敷金の減少2百万円及びリース債務の減少1百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,382百万円（前連結会計年度末は1,513百万円）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,836百万円（前連結会計年度末は2,959百万円）となり、122百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少190百万円及び四半期純利益による増加67百万円によるものであります。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、1,434百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、59百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益50百万円、賞与引当金の増加123百万円、未収消費税等の減少168百万円であります。支出の主な要因は、未払費用の減少197百万円、売上債権の増加90百万円、法人税等の支払額152百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7百万円（前年同四半期は25百万円の使用）となりました。収入の主な要因は、敷金及び保証金の減少2百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、129百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払額127百万円であります。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月10日公表の連結業績予想値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

ロ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,783	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,417,867	1,326,953
その他	219,206	351,172
流動資産合計	3,071,857	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,808	104,546
減価償却累計額	△32,694	△31,335
建物及び構築物（純額）	73,114	73,211
土地	93,200	93,200
その他	87,157	84,983
減価償却累計額	△64,294	△62,177
その他（純額）	22,862	22,805
有形固定資産合計	189,176	189,216
無形固定資産		
のれん	177,308	189,164
その他	25,112	23,774
無形固定資産合計	202,421	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	665,929	665,825
減価償却累計額	△54,206	△52,082
投資不動産（純額）	611,723	613,743
その他	144,362	147,878
投資その他の資産合計	756,086	761,622
固定資産合計	1,147,684	1,163,778
資産合計	4,219,541	4,473,296
負債の部		
流動負債		
未払費用	761,845	959,298
未払法人税等	22,242	175,292
未払消費税等	139,405	108,543
賞与引当金	220,524	97,289
その他	202,065	132,485
流動負債合計	1,346,082	1,472,909
固定負債		
退職給付引当金	8,251	8,395
その他	28,323	32,253
固定負債合計	36,575	40,648
負債合計	1,382,658	1,513,558

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	730,239	853,272
株主資本合計	2,836,704	2,959,737
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	178	—
評価・換算差額等合計	178	—
純資産合計	2,836,883	2,959,737
負債純資産合計	4,219,541	4,473,296

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,925,917	3,109,854
売上原価	2,407,904	2,520,625
売上総利益	518,013	589,229
販売費及び一般管理費	501,295	519,164
営業利益	16,718	70,065
営業外収益		
受取利息	232	310
不動産賃貸料	5,363	—
助成金収入	32,376	6,081
還付加算金	—	2,948
その他	1,856	2,786
営業外収益合計	39,829	12,126
営業外費用		
支払利息	1,483	585
不動産賃貸原価	5,532	—
為替差損	—	1,468
その他	113	—
営業外費用合計	7,129	2,054
経常利益	49,418	80,137
特別利益		
消費税差額益	37,717	—
特別利益合計	37,717	—
特別損失		
固定資産除却損	1,434	29,142
減損損失	29,866	—
特別損失合計	31,301	29,142
税金等調整前四半期純利益	55,834	50,994
法人税、住民税及び事業税	94,145	16,267
法人税等調整額	△44,849	△32,319
法人税等合計	49,295	△16,052
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,046
四半期純利益	6,538	67,046

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,834	50,994
減価償却費	9,546	8,214
減損損失	29,866	—
のれん償却額	18,386	11,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,110	123,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,703	△144
受取利息及び受取配当金	△232	△310
支払利息	1,483	585
固定資産除却損	1,434	29,142
売上債権の増減額(△は増加)	61,702	△90,914
未払費用の増減額(△は減少)	△303,094	△197,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,987	30,862
その他	14,026	127,042
小計	13,346	93,109
利息及び配当金の受取額	232	310
利息の支払額	△1,483	△585
法人税等の支払額	△48,109	△152,924
法人税等の還付額	50,825	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,812	△59,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,688	△4,484
無形固定資産の取得による支出	△481	△3,150
投資有価証券の取得による支出	△136	—
のれんの取得による支出	△54,000	—
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	170	390
預託金の回収による収入	63,250	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△16,520	2,517
その他	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,407	△7,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,429	△1,429
配当金の支払額	—	△127,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△129,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,024	△196,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,009	1,631,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,985	1,434,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,687	2,046,342	1,887	2,925,917	—	2,925,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,799	5,799	(5,799)	—
計	877,687	2,046,342	7,687	2,931,717	(5,799)	2,925,917
営業利益又は営業損失(△)	△74,312	95,245	△4,214	16,718	—	16,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術者派遣・請負・委託事業」・・・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
 「製造請負・受託・派遣事業」・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
 「障がい者雇用促進事業」・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業
 「不動産賃貸事業」・・・・・・・・・・オフィスの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額（注1）
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,277,756	1,815,708	2,255	14,133	3,109,854	—	3,109,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,429	240	5,669	△5,669	—
計	1,277,756	1,815,708	7,685	14,373	3,115,524	△5,669	3,109,854
セグメント利益	42,180	32,437	1,022	4,496	80,137	—	80,137

(注)1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。